



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日
東

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所
 コード番号 6554 URL <https://www.sus-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 2021年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,419	5.0	195	△6.3	648	57.9	448	66.0
2020年9月期	8,967	10.5	208	△57.9	410	△18.5	270	△20.0

(注) 包括利益 2021年9月期 414百万円(64.7%) 2020年9月期 251百万円(△25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	50.87	48.64	17.3	15.8	2.1
2020年9月期	30.78	29.25	11.8	10.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,237	2,840	65.6	315.04
2020年9月期	3,978	2,472	60.1	272.02

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,777百万円 2020年9月期 2,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	473	69	△61	2,275
2020年9月期	327	△301	△265	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	61	22.7	2.7
2021年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	61	13.8	2.4
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.8	

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,042	8.2	208	110.8	267	△29.4	165	△34.8	18.81
通期	10,775	14.4	601	208.4	668	3.0	423	△5.4	48.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	8,817,200株	2020年9月期	8,784,400株
② 期末自己株式数	2021年9月期	184株	2020年9月期	184株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	8,811,616株	2020年9月期	8,772,399株

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,347	4.6	295	12.5	753	66.1	515	67.6
2020年9月期	8,932	10.6	262	△47.2	453	△9.5	307	△8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	58.53	55.96
2020年9月期	35.08	33.33

(注) 2021年9月期累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置に基づいた雇用調整助成金の支給申請を行い、助成金収入として営業外収益に計上いたしました。その結果、当累計期間の助成金収入は462百万円となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,209	2,878	68.4	326.45
2020年9月期	3,852	2,422	62.9	275.79

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,878百万円 2020年9月期 2,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月17日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する各種政策効果により、企業活動や経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、国内外の感染者数が再度増加傾向となるなど、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような中、技術者派遣事業においては、契約獲得の遅れ等により稼働率は低下しましたが、請負業務の取引が拡大しました。さらに、コンサルティング事業、AR/VR事業においても受注を獲得し、当社グループは全セグメントで増収となりました。販売費及び一般管理費は採用広告費等を中心に抑制いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,419,839千円（対前年同期比5.0%増）、営業利益195,016千円（対前年同期比6.3%減）、経常利益648,686千円（対前年同期比57.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益448,213千円（対前年同期比66.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 技術者派遣事業

技術者派遣は、IT分野の強化及び技術社員の教育等による高付加価値化に取り組み、派遣単価の向上に努めてまいりました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月入社の新卒技術社員及び既存技術社員の一部に契約獲得の遅れが生じていたことに加え、採用抑制等の影響により在籍技術社員数が前年同期比で減少したため、わずかに減収となりました。なお、稼働率につきましては、当連結会計年度末にはコロナ前の水準まで回復しました。

請負業務は、プロジェクト単位及びチーム体制での受注を踏まえ、積極的に受注拡大に注力いたしました。その結果、製造請負、IT請負ともに受注件数が増加し、取引が拡大しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は8,641,996千円（対前年同期比2.9%増）、セグメント利益は336,309千円（対前年同期比14.8%増）となりました。

② コンサルティング事業

システムコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が継続して堅調に推移しました。このような中、システムコンサルティングサービス市場における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANAの受注は拡大傾向となりました。こうした案件状況に対して、自社ITコンサルタントの育成及び増員に加えて協力会社の外注要員を活用し、チーム体制での対応を推進いたしました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は583,361千円（対前年同期比17.1%増）、セグメント利益は68,308千円（対前年同期比75.5%増）となりました。

③ AR/VR事業

AR/VR事業は、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRクリエイターの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発等を目的に事業を行っております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響により、教育機関や観光業でVRツアーへの需要が高まり、受注を獲得しました。また、株式会社クロスリアリティ（連結子会社）において、AR/VRクリエイターの育成を行うVRIA京都（VRイノベーションアカデミー京都）の開校を2020年5月に予定しておりましたが、コロナ禍の影響等により延期となり、2020年10月の開校となりました。一方で、AR/VRコンテンツの受注を獲得するべく、人件費及び設備投資費用が発生しました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は75,866千円（前年同期は1,180千円の売上高）、セグメント損失は204,934千円（前年同期は64,516千円の損失）となりました。

④ その他

タレントマネジメントシステム「SUZAKU」を中心としたHAIQ事業の売上高は、契約更新及び新規受注を獲得し、

前年同期比で増加しました。

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就職実績及びITに特化した就労プログラムという差別化を踏まえた広報活動の強化により、新規利用者数が増加したことから、前年同期比で増加しました。

AI関連の取り組みを目的とするSUS Labは、受注を獲得した一方で、先行した開発費用が発生しました。

これらの結果、売上高は118,614千円（対前年同期比69.2%増）、セグメント損失は4,666千円（前年同期は59,107千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は4,237,474千円となり、前連結会計年度末より259,287千円の増加となりました。流動資産合計は3,599,878千円となり、前連結会計年度末より373,090千円の増加となりました。これは未収入金を含むその他流動資産が117,544千円減少した一方、現金及び預金が373,824千円増加、売掛金が119,112千円増加したことによるものであります。固定資産合計は637,595千円となり、前連結会計年度末より113,803千円の減少となりました。これは主に有形固定資産が61,375千円減少、長期前払費用を含む投資その他の資産が51,973千円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は1,397,328千円となり、前連結会計年度末より108,730千円の減少となりました。流動負債合計は1,351,008千円となり、前連結会計年度末より96,917千円の減少となりました。これは主に賞与引当金が22,334千円増加した一方で、未払消費税等が123,424千円減少したことによるものであります。固定負債合計は46,320千円となり、前連結会計年度末より11,813千円の減少となりました。これは主にリース債務が8,507千円減少、繰延税金負債が2,377千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は2,840,145千円となり、前連結会計年度末より368,018千円の増加となりました。これは主に配当実施の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が386,724千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ481,666千円増加し、2,275,776千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、473,936千円の増加（前連結会計年度は327,525千円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上646,667千円によるものであります。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額213,856千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、69,261千円の増加（前連結会計年度は301,548千円の減少）となりました。資金の増加の主な要因は、定期預金の純減額107,842千円によるものであります。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出33,023千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、61,531千円の減少（前連結会計年度は265,470千円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額61,298千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核事業である技術者派遣事業において、国内市場は引き続き拡大傾向と予想されるものの、労働人口減少等により中長期的に市場成長率は鈍化するものと見込んでおります。主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきましては、慢性的な技術者不足の状況は変わらず、特に第4次産業（AR/VR、AI、IoT、RPA等）人材に対するニーズのさらなる高まりから、今後も最先端技術分野の技術者需要の増加が見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は足許の状況を鑑み、2022年9月期は上期中に軽微な影響は残るものの通期にわたってコロナ前の水準に回復する、という前提のもと、2022年9月期の通期業績予想を編成いたしております。技術者派遣事業におきましては、IT領域を軸とした多様なソリューションの提供及び教育研修による技術者の高付加価値化に注力してまいります。また、第二第三の柱となる新たな収益基盤の育成・確保に向け、AR/VR、AI関連の新規取組み等を中心にさらなる成長ドライバーの創出にも注力し、中長期の成長を支える経営基盤の整備を行ってまいります。

これらを踏まえ、2022年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高10,775,751千円（当連結会計年度比14.4%増）、営業利益601,440千円（同208.4%増）、経常利益668,269千円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益423,911千円（同5.4%減）を見込んでおります。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「2021年9月期 決算説明会資料」をご参照下さい。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,485	2,306,309
売掛金	1,068,500	1,187,613
仕掛品	8,387	6,089
その他	217,447	99,903
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	3,226,787	3,599,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,618	69,388
工具、器具及び備品(純額)	104,576	71,833
リース資産(純額)	59,318	45,837
建設仮勘定	—	1,078
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	249,512	188,137
無形固定資産		
ソフトウェア	117,980	118,775
ソフトウェア仮勘定	18,367	17,117
その他	256	256
無形固定資産合計	136,603	136,148
投資その他の資産		
投資有価証券	8,943	1,750
従業員に対する長期貸付金	330	650
繰延税金資産	142,994	129,348
その他	213,014	182,515
貸倒引当金	—	△955
投資その他の資産合計	365,282	313,309
固定資産合計	751,398	637,595
資産合計	3,978,186	4,237,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	14,769	19,093
未払金	607,662	616,590
未払法人税等	132,729	142,683
未払消費税等	301,836	178,411
賞与引当金	261,141	283,476
その他	129,786	110,752
流動負債合計	1,447,925	1,351,008
固定負債		
リース債務	26,235	17,728
資産除去債務	23,381	23,433
繰延税金負債	5,744	3,367
その他	2,772	1,791
固定負債合計	58,134	46,320
負債合計	1,506,059	1,397,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,433	431,171
資本剰余金	526,078	526,816
利益剰余金	1,433,146	1,819,870
自己株式	△184	△184
株主資本合計	2,389,473	2,777,674
非支配株主持分	82,652	62,471
純資産合計	2,472,126	2,840,145
負債純資産合計	3,978,186	4,237,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,967,051	9,419,839
売上原価	6,877,793	7,388,988
売上総利益	2,089,257	2,030,850
販売費及び一般管理費	1,881,126	1,835,834
営業利益	208,131	195,016
営業外収益		
受取利息	39	27
受取配当金	2	1
助成金収入	216,802	465,423
その他	2,679	11,085
営業外収益合計	219,524	476,537
営業外費用		
支払利息	4,656	6,863
支払手数料	12,303	15,945
その他	1	57
営業外費用合計	16,960	22,867
経常利益	410,695	648,686
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,206
特別利益合計	—	1,206
特別損失		
減損損失	—	2,917
固定資産除却損	1,825	307
特別損失合計	1,825	3,225
税金等調整前当期純利益	408,869	646,667
法人税、住民税及び事業税	201,033	220,766
法人税等調整額	△43,929	11,268
法人税等合計	157,103	232,035
当期純利益	251,765	414,632
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18,278	△33,581
親会社株主に帰属する当期純利益	270,044	448,213

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	251,765	414,632
包括利益	251,765	414,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,044	448,213
非支配株主に係る包括利益	△18,278	△33,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,884	524,844	1,224,421	△155	2,178,995
当期変動額					
新株の発行	549	549			1,098
剰余金の配当			△61,319		△61,319
連結子会社の増資による持分の増減		684			684
親会社株主に帰属する当期純利益			270,044		270,044
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	549	1,233	208,725	△28	210,478
当期末残高	430,433	526,078	1,433,146	△184	2,389,473

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,615	2,190,610
当期変動額		
新株の発行		1,098
剰余金の配当		△61,319
連結子会社の増資による持分の増減		684
親会社株主に帰属する当期純利益		270,044
自己株式の取得		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,037	71,037
当期変動額合計	71,037	281,516
当期末残高	82,652	2,472,126

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,433	526,078	1,433,146	△184	2,389,473
当期変動額					
新株の発行	738	738			1,476
剰余金の配当			△61,489		△61,489
親会社株主に帰属する 当期純利益			448,213		448,213
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	738	738	386,724	—	388,200
当期末残高	431,171	526,816	1,819,870	△184	2,777,674

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	82,652	2,472,126
当期変動額		
新株の発行		1,476
剰余金の配当		△61,489
親会社株主に帰属する 当期純利益		448,213
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,181	△20,181
当期変動額合計	△20,181	368,018
当期末残高	62,471	2,840,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	408,869	646,667
減価償却費	54,189	118,829
減損損失	—	2,917
助成金収入	△216,802	△465,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	958
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,072	22,334
受取利息及び受取配当金	△41	△28
支払利息	4,656	6,863
固定資産除却損	1,825	307
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,206
売上債権の増減額(△は増加)	△33,635	△119,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,708	2,298
未払金の増減額(△は減少)	43,918	9,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	153,469	△123,424
その他	△80,015	40,759
小計	385,216	142,109
利息及び配当金の受取額	36	25
利息の支払額	△4,612	△6,863
法人税等の支払額	△159,656	△213,856
助成金の受取額	106,541	552,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,525	473,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△11	107,842
有形固定資産の取得による支出	△132,019	△16,907
無形固定資産の取得による支出	△106,359	△33,023
投資有価証券の売却による収入	—	8,400
その他	△63,158	2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,548	69,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230,430	—
長期借入金の返済による支出	△56,384	—
非支配株主からの払込みによる収入	88,887	13,400
配当金の支払額	△61,142	△61,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,471	△15,108
その他	1,069	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,470	△61,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△239,493	481,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,603	1,794,109
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,109	2,275,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「技術者派遣事業」、「コンサルティング事業」及び「AR/VR事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「技術者派遣事業」は、開発設計技術者等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。「コンサルティング事業」は、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守等を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。「AR/VR事業」は、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRクリエイターの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発等を目的に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	技術者派遣 事業	コンサルテ ィング事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,397,609	498,163	1,180	8,896,952	70,098	8,967,051	8,967,051
計	8,397,609	498,163	1,180	8,896,952	70,098	8,967,051	8,967,051
セグメント利益 又は損失(△)	292,837	38,918	△64,516	267,239	△59,107	208,131	208,131
その他の項目							
減価償却費	32,573	1,487	18,986	53,047	1,142	54,189	54,189
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	技術者派遣 事業	コンサルテ ィング事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,641,996	583,361	75,866	9,301,225	118,614	9,419,839	9,419,839
計	8,641,996	583,361	75,866	9,301,225	118,614	9,419,839	9,419,839
セグメント利益 又は損失(△)	336,309	68,308	△204,934	199,682	△4,666	195,016	195,016
その他の項目							
減価償却費	40,650	2,097	74,184	116,932	1,896	118,829	118,829
減損損失	2,917	—	—	2,917	—	2,917	2,917

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	272円02銭	315円04銭
1株当たり当期純利益	30円78銭	50円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円25銭	48円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	270,044	448,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	270,044	448,213
普通株式の期中平均株式数(株)	8,772,399	8,811,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	459,458	404,060
(うち新株予約権(株))	(459,458)	(404,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年9月30日)	当連結会計年度末 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,472,126	2,840,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	82,652	62,471
(うち非支配株主持分(千円))	(82,652)	(62,471)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,389,473	2,777,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	8,784,216	8,817,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。